



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社レスターホールディングス
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三好 林太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北尾 博文 TEL 03-3458-4618(代表)
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	379,548	84.5	6,637	47.2	9,025	115.0	5,722	161.0
2019年3月期	205,771	△31.7	4,508	2.8	4,198	7.4	2,192	3.0

(注) 包括利益 2020年3月期 4,561百万円 (705.7%) 2019年3月期 566百万円 (△84.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	190.33	—	8.3	4.8	1.7
2019年3月期	139.69	—	5.6	3.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,982百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	197,053	73,768	35.7	2,340.78
2019年3月期	97,361	38,858	39.4	2,446.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 70,384百万円 2019年3月期 38,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	16,591	△16,386	2,683	21,195
2019年3月期	10,067	△1,199	△13,133	12,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	62.50	—	37.50	100.00	1,569	71.6	4.0
2020年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	2,405	42.0	3.3
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

今期の連結業績見通しについては、現時点において特に新型コロナウイルスによる影響等が不透明なため年間の見通しを確定させることが極めて困難と判断しております。従いまして期初における業績予想の開示を見合わせていただきますが、その他の要因を含めて今後の更なる影響を見極めるとともに、業績見通し全体の精査等を行い、速やかな情報開示に努めてまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) 株式会社レスターエレクトロニクス

(注) 詳細は、添付資料P.17 連結財務諸表及び主な注記 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	30,072,643株	2019年3月期	15,700,021株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	4,005株	2019年3月期	3,794株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	30,068,733株	2019年3月期	15,696,348株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	—	—	6,536	—	8,036	2,232.6	2,974	46.1	2,525	76.7
2019年3月期	119,857	△8.5	—	—	344	△18.7	2,036	△51.6	1,429	△63.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	83.98	—
2019年3月期	91.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	96,813	43.6	42,234	36.4	—	—	1,404.60	
2019年3月期	72,486	36.4	26,420	36.4	—	—	1,682.80	

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,234百万円 2019年3月期 26,413百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2019年4月1日付で純粋持株会社体制に移行したため、「売上高」は純粋持株会社体制移行前の計上額を示し、「営業収益」は純粋持株会社体制移行後の計上額を示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(経営統合による記載数値及び参考値についてのご注意)

2019年4月1日付の株式会社UKCホールディングス（以下「UKC」という）と株式会社バイテックホールディングス（以下「バイテック」という）の経営統合（以下「本経営統合」という）に伴い、2019年3月期の各数値はUKCのものを記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

現時点において連結業績予想を合理的に算定することが困難と判断し、2021年3月期の連結業績予想については未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の問題や英国のEU離脱等の不安定さが増す情勢の中で、特に年後半からは消費を中心とした国内市場の低迷、並びに昨今において顕著な新型コロナウイルスの感染拡大など、経済全体への減速懸念と不透明感が強まっております。当社グループを取り巻く環境においては急激な技術革新が進む一方で、市場の成熟化と競争激化による大きな環境変化が継続しております。

このような市場環境のもと、本経営統合を行った当社は、ホールディングス・管理機能、デバイス関連部門等の迅速な統合を皮切りに、国内・海外拠点の集約（2019年10月末で全拠点完了）、様々な構造改革や新規事業の展開加速、グループの融合と各事業の最適化等を鋭意進めてまいりました。

企業を取り巻く経営環境においても環境問題全般への関心の高まりの中で、SDGs（ESG）に代表される社会課題の解決に向けた取組みへの真摯な要請が一層強まっております。そのような中で、半導体及び電子部品事業、調達事業、電子機器事業、環境エネルギー事業を包含している当社の多様な事業ポートフォリオの重要性がますます高まっているものと認識し、新規の展開を更に推進しております。

(連結経営成績の概況)

・当該市場の環境

デバイス市場	サーバー関連、車載、デジタルヘルス分野や5G導入に向けた設備投資、IoT/AIの急速な進展等により、各種センサーを中心に半導体の一部需要は堅調であるものの、メモリーの低迷や在庫調整の長期化など全体的には強弱感が混在。2020年に入ってから（民生品を中心）に新型コロナウイルス感染症拡大による生産・需要双方への影響に留意。
電子機器市場	放送業界のファイル化への運用移行、4K撮影機材や大型映像（LED）の拡大、災害・有事対応に関連した公共向けの投資、キャッシュレス化の加速の動き、働き方改革によるオフィス向けセキュリティ等、多方面でのポテンシャルの高まりが継続している。
エネルギー市場	再生可能エネルギーの電力業界におけるシェアは緩やかに上昇傾向。新電力業界では環境重視・安定供給重視へと顧客のニーズが変化し、ビジネスチャンスが現出。企業に対する環境課題を中心としたSDGs（ESG）等の取組みへの関心もなお一層強まっている。
植物工場市場	食の安全・安定供給と持続可能な観点から植物工場産野菜への需要拡大が続いており、大手コンビニエンスストアが使用を表明し、植物工場の生産規模・生産品目拡大の流れが加速している。

・業績ハイライト

連結売上高は本経営統合により増収となりました。新規の事業セグメントである調達事業、環境エネルギー事業が堅調に推移し、売上高の伸長に寄与いたしました。

営業利益では、前連結会計年度において発生した過年度貸倒引当金回収額15億円相当(販管費の戻入)の縮小や、本経営統合におけるのれんの償却額及び無形償却額1,074百万円(販管費)の計上等の費用増加があった一方で、上記の統合効果を主要因として増益を確保しております。

また2019年5月13日に開示した「株式の取得(持分法適用化)に関するお知らせ」に関する持分法による投資利益(営業外収益)の発生等により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に増加しました。

(報告セグメント別の経営成績)

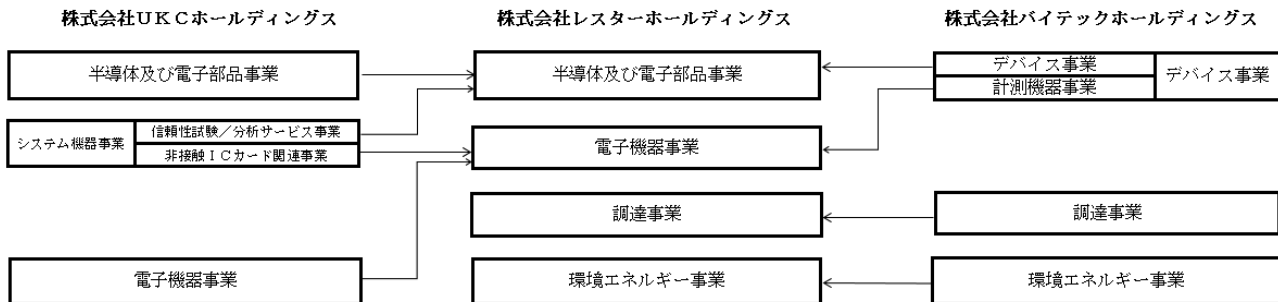
当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うための区分を基礎としています。本経営統合による業容の拡大に伴い、第1四半期連結累計期間からセグメント区分を見直し、「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」、「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

当期の報告セグメント及び主な事業内容は次のとおりです。

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス事業	国内外の最先端半導体・電子部品及び関連商材の販売並びに技術サービスによるソリューション提案
	EMS事業	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子機器受託製造サービス
調達事業	調達事業	グローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントの提案
電子機器事業	電子機器事業	放送、ビジネス、教育、医療、公共施設、FA、セキュリティ等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信のソリューション、保守エンジニアリング
	計測機器事業	電子計測器の販売、測定・利用・システム技術・設計のノウハウ、アプリケーションの提供並びに研究開発サポート
	システム機器事業	デジタル・通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合した応用製品の開発、製造、販売
環境エネルギー事業	エネルギー事業	自社メガソーラー発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力事業	再生可能エネルギーを中心とした電力の供給、売買の仲介、電力コンサルティング
	植物工場事業	大手スーパーマーケット・コンビニエンスストア、外食チェーン等の業務用市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場事業

なお、本項における以下の報告セグメントにおける定性情報は、参考情報として記載しているUKCとパイテックの前連結会計年度における新たな報告セグメントへ組替えたもの(報告セグメント)との比較を前提として記述しております。

セグメント組替えの概要は次のとおりです。



①半導体及び電子部品事業

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	(参考) 2019年3月期
売上高	185,374	275,170	308,620
セグメント利益	3,955	4,406	6,135

(参考) 2019年3月期におけるUKCの「半導体及び電子部品事業」及び「信頼性試験/分析サービス事業」並びにパイテックの「デバイス事業」(「計測機器事業」を除く)の合算値。2020年3月期には本経営統合によるのれんの償却額及び無形償却額を含んでおります。

・業績の概況

デバイス事業では通期推移においてデジカメをはじめとした民生向けの需要低下が継続し、また一部の民生向け部品や経営破綻した中華映管股份有限公司関連の仕入れ減少の影響等もあり、売上高は減収となりました。

EMS事業は、海外での情報通信端末向けディスプレイ関連需要の増加による工場稼働率の改善が安定的に寄与し、またディスプレイ以外の部品・モジュール市場向け等の伸展の影響も奏功して売上高が増収となりました。

以上の結果を受けて、半導体及び電子部品事業の全体の売上高は減収となりました。

セグメント利益は、デバイス事業の統合による拠点集約や管理可能コストの見直し、取引条件の改善等の一連のコスト低減化に努めましたが、上記の減収並びに前連結会計年度において発生した過年度貸倒引当金回収額(販管費の戻入)の大幅な縮小及びのれん償却額及び無形償却額等により、前年同期比では減少いたしました。

なお12月決算である海外子会社の決算期を3月決算に統一したことで、当第4四半期連結累計期間には対象会社の2019年1月から3月の業績が含まれております。決算期変更に伴う影響額は売上高8,946百万円、セグメント利益249百万円となっております。

次年度に向けては拡販施策・利益率の改善を継続的に推進するとともに、技術力の強化とパートナーとの共創等の一層の進展を図ってまいります。

②調達事業

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	(参考) 2019年3月期
売上高	—	73,394	55,243
セグメント利益	—	386	463

(参考) 2019年3月期におけるバイテックの「調達事業」の値。2020年3月期には本経営統合によるのれんの償却額及び無形償却額を含んでおります。

・業績の概況

調達事業では年間を通じてパナソニックグループとの協業が進展し、中でも車載・PC関連部材の増加、その他香港での大手PCメーカーとの取引拡大などが寄与することで売上高は継続して大幅に増加いたしました。なおセグメント利益についてはのれん償却額及び無形償却額の要因等もあり減益となりました。

次年度はデバイス事業とのなお一層の連携を図ることで、新たな顧客への展開や共通オペレーションの効率化、組織再編等を含めてビジネス領域の拡充に努めてまいります。

③電子機器事業

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	(参考) 2019年3月期
売上高	22,080	22,871	22,971
セグメント利益	739	1,060	976

(参考) 2019年3月期におけるUKCの「電子機器事業」及び「非接触ICカード関連事業」並びにバイテックの「計測機器事業」の合算値。2020年3月期には本経営統合によるのれんの償却額及び無形償却額を含んでおります。

・業績の概況

電子機器事業では年間を通じて大型案件(放送局や編集スタジオ業界における映像をコンピュータ用のファイルで保存・編集処理する制作形態への移行に伴う案件)の増加、放送業界における民放大手の系列局の需要拡大及び4K撮影機材への切替推進、公共・医療関連での需要進展等が奏功して堅調に推移しました。

計測機器事業も堅調に推移しました。システム機器事業は特に決済用キャッシュレス端末・出入管理端末等が好調に推移して売上高を牽引し、増収となりました。

以上の結果、電子機器事業の売上高は前期と同等に推移し、セグメント利益はコストの徹底的な見直し等により増益となりました。

なお同事業においては、これまで重点施策としていた高付加価値ビジネスの拡大を目指して「映像・音響ソリューション事業」と「NFC(近距離無線通信)による端末事業」、「保守事業」のより一層の連携強化を図ってまいります。

④環境エネルギー事業

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	(参考) 2019年3月期
売上高	—	10,889	10,313
セグメント利益	—	580	1,255

(参考) 2019年3月期におけるパイテックの「環境エネルギー事業」の値。2020年3月期には本経営統合によるのれんの償却額及び無形償却額を含んでおります。

・業績の概況

エネルギー事業では、新規の太陽光発電所向けパネル等の販売が大きく伸長し、自社の太陽光発電所(全国51カ所:2020年4月末時点)の他に、風力発電、ソーラーシェアリング(農業耕作地での収穫とソーラー発電所の併設)等も堅調に推移して売上高は増収となりました。また台湾での太陽光発電事業を開始しております。

新電力事業は売上高が若干減少いたしました。卒FIT(固定買取制度終了後の電力購入の仕組み)を活用した地産地消の新しい電力スキームの取組み等を継続展開しております。また電力卸売市場への依存度を下げ、仕入れコストの固定化(削減)にも引き続き努めております。

植物工場事業においては、2018年12月に全5工場体制となり日本最大級の供給体制が確立して商品ラインナップを拡充しております。大手コンビニエンスストア・スーパーマーケットを始めとした業務用市場への販売が増加し、売上高が伸長しました。更に特徴ある製品への転換を進め、生産効率の向上と新しい販売スキームの構築を図ります。

以上の結果、環境エネルギー事業の売上高は増収となりました。セグメント利益はのれん償却費及び無形償却費等の要因が極めて大きく減益となりました。

次年度に向けては更にグループのシナジーを強めることで、地域エネルギーの活性化に向けた様々な取組みを進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産、負債及び純資産の状況は、本経営統合による影響で大幅に増加しております。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して996億92百万円増加し、1,970億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加76億83百万円、受取手形及び売掛金の増加191億59百万円、電子記録債権の増加20億34百万円、有形固定資産の増加172億23百万円、のれんの増加72億69百万円、投資有価証券の増加179億25百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して647億82百万円増加し、1,232億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加176億95百万円、短期借入金の増加219億87百万円、リース債務の増加99億35百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して349億10百万円増加し、737億68百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益57億22百万円、利益剰余金からの配当21億43百万円、資本剰余金の増加295億81百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、165億91百万円（前年度は100億67百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（80億18百万円）、貸倒引当金の減少（1億55百万円）、売上債権の減少（54億56百万円）、たな卸資産の減少（79億円）、仕入債務の減少（15億55百万円）及び法人税等の支払額（28億54百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、163億86百万円（前年度は11億99百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（9億64百万円）、関係会社株式の取得による支出（135億33百万円）、定期預金の払戻による収入（5億50百万円）及び国庫補助金の受取額（1億57百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、26億83百万円（前年度は131億33百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加（58億28百万円）、長期借入金の返済による支出（3億75百万円）、リース債務の返済による支出（11億87百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入（9億円40百万円）及び配当金の支払額（21億44百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	40.3%	29.6%	33.9%	39.4%	35.7%
時価ベースの自己資本比率	30.3%	25.8%	29.9%	33.0%	23.1%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×（発行済株式総数－自己株式数）

(4) 今後の見通し

① 今期の業績予想

今期の連結業績見通しについては、現時点において特に新型コロナウイルスによる影響等が不透明なため年間の見通しを確定させることが極めて困難と判断しております。従いまして期初における業績予想の開示を見合わせていただきますが、その他の要因を含めて今後の更なる影響を見極めるとともに、業績見通し全体の精査等を行い、速やかな情報開示に努めてまいります。

② 今後の取組み

当社は2020年4月1日より、経営理念・ビジョンを共有した業務執行取締役が代表取締役となることで、One Teamのトップマネジメント集団を確立させることを目的に、複数の代表取締役による革新的グループ経営体制に移行しております。更に「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指し、多様な事業展開と規模の拡大に向けて積極的に取り組んでおります。またグループシナジー及び外部パートナーとの積極的な共創を通じた技術領域の伸展、資本業務提携等による持続的な規模拡大を実現するためになお一層推進してまいります。

「世界・社会貢献、共創と革新」のキーワードのもと、環境エネルギー事業等に代表される社会課題の解決に直結する各種取組みの一層の進展を目指して邁進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、株主各位へ中期的に安定的かつ継続的な配当を行うため、将来の成長に向けた戦略投資や合理化投資を積極的に行い、更なる利益の拡大・継続的な資本効率等の改善と向上に努めてまいります。また内部留保金につきましては、上記投資に加え事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。

以上の基本方針を踏まえた上で、次期の配当金につきましては、今期の見通しが不透明ですが、前期と同等（記念配当を除く）の1株当たり70円（中間配当金35円、期末配当金35円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,511	21,195
受取手形及び売掛金	※2 46,786	65,946
電子記録債権	※2 3,797	5,831
商品及び製品	19,154	32,885
仕掛品	1,095	1,552
原材料及び貯蔵品	734	1,134
前渡金	769	218
その他	3,218	6,260
貸倒引当金	△776	△727
流動資産合計	88,289	134,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,276	※4 6,264
減価償却累計額	△1,278	△2,630
建物及び構築物(純額)	998	3,633
機械装置及び運搬具	2,524	※4 6,318
減価償却累計額	△1,406	△2,061
機械装置及び運搬具(純額)	1,118	4,257
工具、器具及び備品	2,215	※4 2,778
減価償却累計額	△1,542	△2,043
工具、器具及び備品(純額)	672	734
リース資産	552	14,401
減価償却累計額	△239	△4,665
リース資産(純額)	312	9,735
その他	117	2,081
有形固定資産合計	3,219	20,442
無形固定資産		
のれん	130	7,400
その他	286	5,928
無形固定資産合計	416	13,329
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,901	※1 21,827
繰延税金資産	143	325
固定化営業債権	9,774	9,493
その他	2,130	7,637
貸倒引当金	△10,515	△10,299
投資その他の資産合計	5,434	28,984
固定資産合計	9,071	62,756
資産合計	97,361	197,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₂ 25,130	42,826
短期借入金	※ ₃ 28,095	50,083
1年内返済予定の長期借入金	—	411
リース債務	95	1,166
未払法人税等	456	1,079
賞与引当金	531	694
その他	3,568	7,169
流動負債合計	57,878	103,432
固定負債		
長期借入金	—	4,765
リース債務	221	9,603
繰延税金負債	46	2,258
役員退職慰労引当金	46	—
退職給付に係る負債	195	329
その他	114	2,894
固定負債合計	624	19,852
負債合計	58,502	123,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	5,871	35,453
利益剰余金	25,409	28,949
自己株式	△6	△7
株主資本合計	35,657	68,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	252
繰延ヘッジ損益	—	△51
為替換算調整勘定	1,874	1,498
退職給付に係る調整累計額	△29	△94
その他の包括利益累計額合計	2,739	1,604
新株予約権	6	—
非支配株主持分	454	3,384
純資産合計	38,858	73,768
負債純資産合計	97,361	197,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	205,771	379,548
売上原価	※1 190,257	※1 353,897
売上総利益	15,513	25,651
販売費及び一般管理費	※2 11,005	※2 19,013
営業利益	4,508	6,637
営業外収益		
受取利息	71	99
受取配当金	170	45
投資有価証券評価益	3	—
為替差益	319	—
持分法による投資利益	—	3,982
その他	64	495
営業外収益合計	630	4,622
営業外費用		
支払利息	859	1,519
債権売却損	—	268
為替差損	—	75
その他	80	370
営業外費用合計	940	2,234
経常利益	4,198	9,025
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※3 50
特別利益合計	—	50
特別損失		
事業整理損	※4 314	—
早期退職費用	※5 793	※5 86
本社等移転費用	※6 50	—
関連事業損失	※7 93	※7 544
投資有価証券評価損	—	※8 109
退職給付制度終了損	—	※9 316
特別損失合計	1,252	1,057
税金等調整前当期純利益	2,946	8,018
法人税、住民税及び事業税	733	1,997
法人税等調整額	△32	324
法人税等合計	701	2,321
当期純利益	2,245	5,697
非支配株主に帰属する当期純利益	52	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	2,192	5,722

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,245	5,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△472	△643
繰延ヘッジ損益	—	△51
為替換算調整勘定	△1,194	△358
退職給付に係る調整額	△12	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△32
その他の包括利益合計	※ △1,679	※ △1,136
包括利益	566	4,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	513	4,587
非支配株主に係る包括利益	52	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	5,871	24,668	△5	34,918
当期変動額					
剰余金の配当		—	△1,451		△1,451
親会社株主に帰属する当期純利益			2,192		2,192
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
合併による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	740	△0	739
当期末残高	4,383	5,871	25,409	△6	35,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,366	3,069	△16	4,419	—	431	39,768
当期変動額							
剰余金の配当							△1,451
親会社株主に帰属する当期純利益							2,192
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							
合併による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△472	△1,194	△12	△1,679	6	22	△1,650
当期変動額合計	△472	△1,194	△12	△1,679	6	22	△910
当期末残高	894	1,874	△29	2,739	6	454	38,858

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	5,871	25,409	△6	35,657
会計方針の変更による累積的影響額			△14		△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,383	5,871	25,395	△6	35,643
当期変動額					
剰余金の配当			△2,144		△2,144
親会社株主に帰属する当期純利益			5,722		5,722
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		161	△24		136
合併による増加		29,420			29,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		29,581	3,553	△0	33,135
当期末残高	4,383	35,453	28,949	△7	68,779

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	894	—	1,874	△29	2,739	6	454	38,858
会計方針の変更による累積的影響額								△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	894	—	1,874	△29	2,739	6	454	38,844
当期変動額								
剰余金の配当								△2,144
親会社株主に帰属する当期純利益								5,722
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								136
合併による増加		4			4		2,336	31,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△641	△55	△376	△65	△1,139	△6	593	△552
当期変動額合計	△641	△51	△376	△65	△1,134	△6	2,930	34,924
当期末残高	252	△51	1,498	△94	1,604	—	3,384	73,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,946	8,018
減価償却費	744	2,594
のれん償却額	29	562
無形資産償却額	—	543
事業整理損	314	—
早期退職費用	793	—
本社等移転損失費用	50	—
関連事業損失費用	93	544
退職給付制度終了損	—	316
投資有価証券評価損益(△は益)	—	109
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,507	△155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△9
為替差損益(△は益)	844	△691
持分法による投資損益(△は益)	—	△3,982
受取利息及び受取配当金	△242	△144
支払利息	859	1,519
売上債権の増減額(△は増加)	11,355	5,456
固定化営業債権の増減額(△は増加)	1,132	90
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,133	△1,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,448	7,900
前渡金の増減額(△は増加)	△521	554
その他	180	△801
小計	11,371	20,821
利息及び配当金の受取額	236	144
利息の支払額	△859	△1,519
法人税等の還付額	492	—
法人税等の支払額	△1,172	△2,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,067	16,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△873	△964
有形固定資産の売却による収入	1	66
長期前払費用の取得による支出	—	△1,881
投資有価証券の取得による支出	△363	△28
投資有価証券の売却による収入	—	113
関係会社株式の取得による支出	—	△13,533
定期預金の預入による支出	△950	—
定期預金の払戻による収入	1,200	550
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△134	—
長期貸付金の回収による収入	—	31
差入保証金の差入による支出	△93	△316
差入保証金の回収による収入	75	265
国庫補助金の受取額	—	157
資産除去債務の履行による支出	—	△89
子会社の清算による収入	—	152
その他	△60	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	△16,386

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,247	5,828
長期借入金の返済による支出	△2,300	△375
リース債務の返済による支出	△99	△1,187
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,455	△2,144
非支配株主への配当金の支払額	△30	△42
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	940
債権流動化の返済による支出	—	△328
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,133	2,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,401	2,815
現金及び現金同等物の期首残高	17,362	12,961
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,891
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△473
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,961	※ 21,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

連結子会社の名称

株式会社UKCテクノソリューション
株式会社UWテクノロジーズ
UKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.
UKC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD.
RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATION
共信コミュニケーションズ株式会社
KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD.
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.
CU TECH CORPORATION
東莞新優電子有限公司
CU TECH VIETNAM CO., LTD.
株式会社UKCシステムエンジニアリング
株式会社レスターデバイス
株式会社レスターエレクトロニクス
株式会社レスターマーケティング
株式会社レスターキャストイック
VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE. LTD
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD
VITEC ELECTRONICS(TAIWAN)CO., LTD
VITEC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD
VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO., LTD
株式会社アルスネット
INFONICS(HONG KONG)LIMITED
RESTAR ELECTRONICS(AMERICAS)INC.
PTT株式会社
PTT(S&D HONG KONG)CO., LTD.
VGEL(SHENZHEN)CO., LTD.
PTT TAIWAN CO., LTD.
株式会社V-POWER
VITEC ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.
株式会社バイテックエネスタ
株式会社おたローカルエナジー
バイテックグリーンエナジー株式会社
VITEC WPG LIMITED
VITEC KOREA CO., LTD
株式会社バイテックベジタブルファクトリー
ViMOS Technologies GmbH
株式会社バイテックファーム七尾
株式会社バイテックファーム薩摩川内
株式会社バイテックファーム鹿角
株式会社バイテックアグリパワー

当連結会計年度における連結子会社の増減は、次のとおりです。

(増加)

合併によるもの

(株)レスターエレクトロニクス、(株)レスターマーケティング、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE. LTD、VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD、VITEC ELECTRONICS(TAIWAN)CO., LTD、VITEC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD、VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO., LTD、(株)アルスネット、INFONICS(HONG KONG)LIMITED、RESTAR ELECTRONICS(AMERICAS)INC.、PTT(株)、PTT(S&D HONG KONG)CO., LTD.、VGEL(SHENZHEN)CO., LTD.、PTT TAIWAN CO., LTD.、(株)V-POWER、VITEC ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.、(株)バイテックエネスタ、(株)おたローカルエナジー、バイテックグリーンエナジー(株)、VITEC WPG LIMITED、VITEC KOREA CO., LTD、(株)バイテックベジタブルファクトリー、ViMOS Technologies GmbH、(株)バイテックファーム七尾、(株)バイテックファーム薩摩川内、(株)バイテックファーム鹿角、(株)バイテックアグリパワー

(減少)

重要性が減少したことによるもの

UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.、(株)インフィニテック

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 12社

UKC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
UNI DEVICE (S) PTE, LTD.
UNI DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD.
共信コミュニケーションズ四国株式会社
Restar Electronics Vietnam CO., LTD.
UKC Electronics of the Americas Inc.
U-Mei Electronics Pvt. Ltd.
株式会社プリバテック
株式会社コクホーシステム
株式会社バイテックファーム大館
菱洋エレクトロ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

UKC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. 他非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

持分法適用会社の名称

株式会社プリバテック
株式会社コクホーシステム
株式会社バイテックファーム大館
菱洋エレクトロ株式会社

当連結会計年度における持分法を適用した関連会社の増加は、次のとおりです。

(増加)

合併によるもの

株式会社プリバテック
株式会社コクホーシステム
株式会社バイテックファーム大館

なお、2020年1月にVSE株式会社から株式会社プリバテックに名称変更しております。

株式取得によるもの

菱洋エレクトロ株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

UKC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
UNI DEVICE (S) PTE, LTD.
UNI DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD.
共信コミュニケーションズ四国株式会社
Restar Electronics Vietnam CO., LTD.
UKC Electronics of the Americas Inc.
U-Mei Electronics Pvt. Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATIONについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、CU TECH CORPORATION、東莞新優電子有限公司及びCU TECH VIETNAM CO., LTD. については決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

この決算期変更により、当該連結子会社の損益については、当第4四半期連結累計期間は、2019年1月1日から2020年3月31日までの15か月間を連結しております。

また、連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.、VGEL (SHENZHEN) CO.,LTD.、VITEC WPG Limited、VITEC KOREA CO.,LTD.及びViMOSTechnologies GmbHの決算日は12月31日であり、VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

受託生産品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

その他生産品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は定率法を、また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引によるリース資産

耐用年数を20年とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ④ 簡便法の採用
当社の一部及び小規模企業等の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ
ヘッジ対象 外貨建債権・債務、借入金
- ③ ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約、通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理について
連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。この結果、当第4四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が356百万円増加し、流動負債の「その他」が196百万円、固定負債の「リース債務」が162百万円それぞれ増加しております。当第4四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は14百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	786百万円	15,364百万円

※2 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	101百万円	－百万円
電子記録債権	293	－
支払手形	43	－

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	－百万円
借入実行残高	4,000	－
差引額	－	－

※4 国庫補助金により有形固定資産の「その他」の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	62百万円
機械装置及び運搬具	－	86
工具、器具及び備品	－	2
計	－	151

(連結損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれる、たな卸資産評価損は次のとおりであります。
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
たな卸資産評価損	△351百万円	613百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	△1,517百万円	△157百万円
従業員給与・賞与	3,897	5,561
賞与引当金繰入額	470	1,103
退職給付費用	211	387
賃借料	834	662
業務委託費	1,121	1,665
のれん償却額	29	562
無形資産償却額	—	543

- ※3 投資有価証券売却益

投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益50百万円を計上しております。

- ※4 事業整理損

前連結会計年度において、連結子会社において、不採算の太陽光発電付随サービス事業縮小に伴い、事業整理損を314百万円計上しております。

- ※5 早期退職費用

経営効率の改善および個人の多様な働き方やライフプランを支援する観点から転進支援制度を実施し、早期退職費用として前連結会計年度において793百万円、当連結会計年度において86百万円を計上しております。

- ※6 本社等移転費用

前連結会計年度において、本経営統合に伴い発生が見込まれる本社等の移転費用として50百万円を計上しております。

- ※7 関連事業損失

仕入先の一社である中華映管股份有限公司が会社更生手続の申し立てを行ったこと等に伴い、他の仕入先への転注に係る費用及び納期遅延の発生に伴う損害金として前連結会計年度において、93百万円、当連結会計年度において544百万円を計上しております。

- ※8 投資有価証券評価損

投資有価証券の評価額の下落に伴う損失109百万円を計上しております。

- ※9 退職給付制度終了損

当社及び一部の国内連結子会社が加入しております東京都電機企業年金基金より、当社及び一部の国内連結子会社は2020年6月30日に脱退を予定しております。同基金からの脱退により発生が見込まれる脱退時特別掛金316百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△685百万円	△869百万円
組替調整額	—	△50
税効果調整前	△685	△920
税効果額	213	276
その他有価証券評価差額金	△472	△643
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	51
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	51
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,194	△358
為替換算調整勘定	△1,194	△358
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△43	△94
組替調整額	25	7
税効果調整前	△18	△87
税効果額	5	37
退職給付に係る調整額	△12	△49
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	—	△32
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分法相当額	—	△32
その他の包括利益合計	△1,679	△1,136

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	3,367	427	—	3,794
合計	3,367	427	—	3,794

(注) 自己株式の株式数の増加427株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 取締役会	普通株式	470	30.00	2018年3月31日	2018年6月12日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	981	62.50	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	588	利益剰余金	37.50	2019年3月31日	2019年6月26日

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の 種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2018年6月26日開催 の株主総会の決議に よる2019年2月27日 発行のストック・オ プション	普通株式	—	241,000	18,000	223,000	6
合計			—	241,000	18,000	223,000	6

- (注) 1. 2018年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 2018年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利失効によるものであります。
3. 2018年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	14,372,622	—	30,072,643
合計	15,700,021	14,372,622	—	30,072,643
自己株式				
普通株式(注)	3,794	211	—	4,005
合計	3,794	211	—	4,005

(注) 自己株式の株式数の増加211株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	1,052	35.00	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会	普通株式	1,353	利益剰余金	45.00	2020年3月31日	2020年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	13,511百万円	21,195百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△550	—
現金及び現金同等物	12,961	21,195

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

(1) 報告セグメントごとの資産に関する情報

本経営統合に伴い、「半導体及び電子部品」の資産が130百万円、「調達」の資産が1,020百万円、「電子機器」の資産が356百万円、「環境エネルギー」の資産が6,334百万円それぞれ増加しております。

(2) 報告セグメント変更等に関する事項

本経営統合により、セグメント区分を見直しております。前連結累計期間における報告セグメントの「システム機器」は第1四半期連結会計期間より「電子機器」に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとして「調達」、「環境エネルギー」を追加しております。

各報告セグメントの詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2019年4月1日に行われた株式会社バイテックホールディングスとの企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算定されたのれんの金額11,880百万円は4,047百万円減少し、7,832百万円となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計 上額
	半導体及び 電子部品	電子機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	185,287	20,483	205,771	—	205,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	1,596	1,683	△1,683	—
計	185,374	22,080	207,454	△1,683	205,771
セグメント利益	3,955	739	4,694	△186	4,508
セグメント資産	88,233	12,181	100,414	△3,053	97,361
その他の項目					
減価償却費(注)2	520	224	744	—	744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,087	400	1,486	△499	988

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△186百万円には、セグメント間消去取引△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,053百万円には、セグメント間消去取引等△3,350百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産297百万円が含まれております。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境エネル ギー	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	273,530	73,376	21,753	10,883	379,543	4	379,548
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,639	17	1,118	6	2,782	△2,782	—
計	275,170	73,394	22,871	10,889	382,326	△2,777	379,548
セグメント利益	4,406	386	1,060	580	6,434	203	6,637
セグメント資産	103,737	17,133	13,851	36,857	171,579	25,474	197,053
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	897	35	223	1,303	2,460	134	2,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,609	1,682	38	23,955	28,285	2,895	31,181

- (注) 1. セグメント利益の調整額203百万円には、純粋持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益8,036百万円が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
110,719	52,624	11,171	7,332	23,923	205,771

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
1,433	659	283	836	6	3,219

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ニコン	21,479	半導体及び電子部品

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
213,769	97,090	12,530	9,831	46,325	379,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
18,367	638	327	975	132	20,442

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	29	29
当期末残高	—	—	—	130	130

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
当期償却額	51	72	44	393	—	562
当期末残高	234	943	312	5,909	—	7,400

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当期において、菱洋エレクトロニクス株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益3,710百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,446円29銭	2,340円78銭
1株当たり当期純利益金額	139円69銭	190円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,192	5,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,192	5,722
期中平均株式数(千株)	15,696	30,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年6月26日開催の株主総会の決議による2019年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 2,410個 (普通株式) 241,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,203	6,643
受取手形	263	—
売掛金	34,584	58
電子記録債権	2,757	—
商品	12,563	—
前渡金	387	—
関係会社短期貸付金	6,155	54,881
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	388	84
前払費用	138	112
未収入金	1,675	1,738
その他	654	30
貸倒引当金	△4,849	△15,800
流動資産合計	58,922	47,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	255	1,887
減価償却累計額	△221	△987
建物(純額)	33	900
機械及び装置	—	25
減価償却累計額	—	△24
機械及び装置(純額)	—	1
工具、器具及び備品	575	237
減価償却累計額	△219	△204
工具、器具及び備品(純額)	355	33
リース資産	24	36
減価償却累計額	△12	△26
リース資産(純額)	11	9
土地	—	1,677
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	403	2,622
無形固定資産		
ソフトウェア	8	281
のれん	—	7,301
その他	13	20
無形固定資産合計	21	7,604
投資その他の資産		
投資有価証券	2,605	1,966
関係会社株式	5,537	36,739
関係会社長期貸付金	15,827	—
差入保証金	248	131
その他	66	53
貸倒引当金	△11,146	△52
投資その他の資産合計	13,138	38,838
固定資産合計	13,564	49,065
資産合計	72,486	96,813

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,509	—
短期借入金	28,080	51,362
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	1,340	391
未払費用	114	126
未払法人税等	62	113
預り金	242	42
賞与引当金	285	67
その他	340	7
流動負債合計	45,975	52,211
固定負債		
長期借入金	—	2,176
繰延税金負債	34	42
退職給付引当金	35	38
資産除去債務	11	38
その他	9	71
固定負債合計	90	2,367
負債合計	46,066	54,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	18,250	34,386
資本剰余金合計	19,634	35,770
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,499	1,880
利益剰余金合計	1,499	1,880
自己株式	△6	△7
株主資本合計	25,510	42,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	903	259
繰延ヘッジ損益	—	△52
評価・換算差額等合計	903	207
新株予約権	6	—
純資産合計	26,420	42,234
負債純資産合計	72,486	96,813

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	119,857	—
営業収益	—	6,536
売上原価	113,209	—
売上総利益	6,647	—
販売費及び一般管理費	6,303	—
営業費用	—	△1,499
営業利益	344	8,036
営業外収益		
受取利息	115	577
受取配当金	1,940	38
為替差益	139	—
貸倒引当金戻入額	365	—
関係会社債務保証損失引当金戻入額	—	—
その他	23	44
営業外収益合計	2,584	660
営業外費用		
支払利息	845	946
為替差損	—	77
支払手数料	—	138
貸倒引当金繰入額	—	4,507
その他	47	51
営業外費用合計	893	5,722
経常利益	2,036	2,974
特別利益		
投資有価証券売却益	—	50
関係会社株式売却益	—	379
特別利益合計	—	429
特別損失		
早期退職費用	583	14
本社等移転費用	50	—
関連事業損失	93	—
投資有価証券評価損	—	109
関係会社株式評価損	—	565
退職給付制度終了損	—	70
特別損失合計	728	760
税引前当期純利益	1,308	2,643
法人税、住民税及び事業税	△6	△108
法人税等調整額	△114	226
法人税等合計	△120	118
当期純利益	1,429	2,525

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金							
当期首残高	4,383	1,383	18,250	1,522	△5	25,534	1,375	1,375	—	26,909	
当期変動額											
剰余金の配当				△1,451		△1,451				△1,451	
当期純利益				1,429		1,429				1,429	
自己株式の取得					△0	△0				△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△472	△472	6	△465	
当期変動額合計	—	—	—	△22	△0	△23	△472	△472	6	△489	
当期末残高	4,383	1,383	18,250	1,499	△6	25,510	903	903	6	26,420	

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金							
当期首残高	4,383	1,383	18,250	1,499	△6	25,510	903	—	903	6	26,420
当期変動額											
剰余金の配当				△2,144		△2,144					△2,144
当期純利益				2,525		2,525					2,525
自己株式の取得					△0	△0					△0
合併による増加			29,420			29,420		4	4		29,425
会社分割による減少			△13,284			△13,284					△13,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△643	△56	△700	△6	△706
当期変動額合計	—	—	16,135	381	△0	16,516	△643	△52	△695	△6	15,814
当期末残高	4,383	1,383	34,386	1,880	△7	42,026	259	△52	207	—	42,234